

東日本大震災から10年。 これからの岩手県立大学がなすべきこととは



鈴木 厚人
岩手県立大学学長

東北大学教授、理学研究科長、副学長、高エネルギー加速器研究機構長を経て、2015年より岩手県立大学学長。専門は素粒子物理学。

地域における ボランティア文化の醸成を

東日本大震災津波から10年が経過しましたが、改めて犠牲になられた方々に深く哀悼を表しますとともに、被害にあわれた皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

「大学の社会的責任」を遂行する本学では、東日本大震災津波の経験と教訓を整理し、県内に留まらず国内外でその伝承に努めるとともに、県内の地域社会の復興再建を「先を見据えた地域の未来づくり」として捉え、それに取り組むことが使命であり責務であると考えます。

具体的な取組の一つ目は「ボランティア活動のさらなる展開」です。この活動は復興支援ボランティア活動のみならず、「地域におけるボランティア文化の醸成」も主な目的とします。

本学では、災害復興支援センター

と学生ボランティアセンターの連携による職員・学生の数々のボランティア活動を通して、地域のコミュニティ形成に貢献してきました。これらの活動は国内から高く評価されています。しかし歳月が経つにつれて、ボランティア活動の機会は減少しています。また仮設住宅から復興公営住宅への移行や、住居の高台移転など被災者の皆さんを取り巻く社会環境の変化の中で、地域コミュニティの連帯が希薄になってきていることも課題になっています。

そこでもう一步進めたいと考えているのが、「地域におけるボランティア文化の醸成」です。学生の支援により、地域住民自ら居住する地域をよりよいものにするためのさまざまなボランティア活動を行い、地域コミュニティの再形成を進めるも

震災の経験と教訓を 全国に伝え、 地域の未来づくりに取り組む

先にお話しした二つ目の具体的な取組は県内におけるものでしたが、二つ目は横の連携で、「東日本大震災津波の経験と教訓を県外の公立大学と連携して共有する」ことです。

報道で知ったことですが、慶應大学のある大学院生が2018年から2年間釜石市に住み、「釜石の奇跡」すなわち震災前から続けられてきた下校時避難訓練等の防災教育を学んだそうです。そして自身の故郷である静岡県掛川市の自治体や学校と交渉を重ね、その熱意が教育現場を動かし、2019年7月に静岡県で初めてとなる下校中の津波避難訓練が行われたというのです。その年の11月には地域住民も参加した訓練が行われました。

この大学院生の例のように、東日本大震災津波の経験と教訓、ボランティア活動や研究で得た経験や知見を、全国の公立大学と連携し各地域に伝承することも重要と考えています。

これら二つの取組は現在構想の段階です。二つ目については公立大学

協会に伝えてありますが、今後実現に向けて学内で検討していく予定です。

三つ目の取組は「県内の地域社会の復興再建の先を見据えた、地域の未来づくり」です。これはまさに、大学の社会的責任を遂行する本学の責務でもあります。

岩手県は、風や水、大地、太陽光、森林、生物、そして人や文化、歴史、景観など豊富な固有の資源を有しています。それらに対しSDGsを最大限に重視し、その上で少子高齢化を補う形でAIやビッグデータ等のサイバー技術を十分に活用することによって、資源循環、自然共生、人間中心の社会を「復興再建の先の地域の未来社会」と捉えて創出することに取り組みます。いわゆるソサイエティ5.0を見据えた社会づくりをしようというものです。三つ目については既に各種プロジェクトも立ち上がり、さまざまな取組が進行中です。

このように本学では、東日本大震災津波の経験と教訓の伝承を県内外で進めると共に、県内の地域社会の復興再建を地域の未来づくりとして取り組んでいくべきと考えています。



のです。さらに、これからの少子高齢化社会への対処や地球温暖化により増加する災害に対処すべく、小さな単位での地域コミュニティにとどまらず、近隣の複数の地域コミュニティが連携してボランティア活動に取り組み「ボランティア文化コミュニティ（圏）」の形成も視野に入れています。

例えば人口が減りお祭りができな



岩手県立大学に隣接する地域政策研究センター

くなった地域でも、近隣の地域と連携することで継続していける場合もあります。地域がそれぞれの独自性を保つたまま、合併ではなくコミュニティという連携体を作ることによって社会活動を続けていくことが、これからの地方に必要なものではないでしょうか。その取り掛かりの一つとして、地域のボランティア文化を醸成してはどうかと思います。

私は日頃から学生にボランティア活動を一生懸命やるべきですと伝えていきます。そうすればグローバル社会に通用する能力が養われますよと。グローバル社会で大事なものは、国によりさまざまな価値観が異なるなかで自分の意見を伝え、相手の話を聞くことによって相互理解を進めることが必要です。ボランティア活動で地域に行くと、年齢も考え方も違う人たちの中でいろいろな意見を聞いた上で、作業をまとめなければなりません。これこそグローバル社会に通じる体験だと思います。



地域創造学習プログラム現地視察の様子(陸前高田市)

復興支援から防災、 未来の地域づくりへ

震災後の教職員、学生の活動を振り返ると、改めて非常に素晴らしいものでした。混乱のなか情報をキャッチし、自ら考え行動に移す。日本のどの大学も実践したことのない活動であったと思います。

私も学生のボランティア活動に何度か同行しましたが、「しなくてはいけない」という義務感ではなく、自ら進んで自主的に活動している姿を見て感銘を受けました。学生自身も、活動を通して国内外のさまざまな人たちと出会い協働することで多くの刺激や学びを得ることができたと思います。

本学は県立大学という立場から、県や県内の各自治体と多くのプロジェクトに取り組んでいます。ほとんどの教員が何らかの形で学外活動に参加していますが、本学の先生方は「地域に出て活動する」ことが地についていると言えます。これまでの震災復興に対する支援や活動、研究が、この先の活動や地域づくりに活用されると確信しています。そしてこのような地域への貢献こそが県立大学の存在意義でもあると思

います。

これまで本学の復興支援の窓口であり中心となってきた災害復興支援センターが、震災から10年を超え、新たな段階に移行しようとしています。これまでは東日本大震災津波の復興支援を中心としてきましたが、そのなかで積み上げられてきた知見や成果を生かしながら、今後予測される地球温暖化やそれによる災害の増加などにも対応するため、防災に重点をおいた研究や活動を進めていく予定です。また災害のような緊急時だけでなく、普段から災害に強いまちづくりや少子高齢化の進むなかにおけるコミュニティの強化など、今後想定されるさまざまな社会問題に対応した地域づくりに取り組む拠点として発展させるべきと考えています。